

▼酪農生産基盤の立て直しを急げ

▼バター輸入量過去最大に

農林水産省は新たにバター4千トンの追加輸入を決定した。年末の需要期の必要量は確保される見込みだが、猛暑や8月中旬以降の相次ぐ台風襲来による生乳生産への影響などを考慮し、安定供給に万全を期するのが目的。2016年度の追加輸入は今回が2回目で、カレントアクセス（最低輸入機会=C A）を含めた総輸入量は1万7千トンと過去最大を更新した。国産を軸とした牛乳・乳製品の安定供給の確立に向け、生乳生産基盤の立て直しが急務となっている。

▼年末の供給量「十分」も来年度以降の需給にらむ

年度内に2回の追加輸入はバター不足問題が顕在化した14年度以来2年ぶり。

Jミルクの需給見通しによると、16年度の全国の生乳生産量は前年度実績比0・8%減の735万1千トンとなる見込み。ただ、C A分（7千トン）と5月に決定した追加輸入（6千トン）を加えると、16年度末のバター在庫量は前年同期比11・4%増の2万4600トンで、「年度末に向け需給に大きな混乱はない」（Jミルク）見通した。

一方、相次ぐ台風襲来で北海道の生産量が前回（7月）予測を下回ったことなどを踏まえ、同省は「より生乳生産量が減少し、バターの消費量が伸びる」との仮定を元に追加輸入を決定した。具体的には、年度末在庫量は前年同期比9・5%減の2万トンに落ち込むと試算。17年度以降の需給安定には、安定供給が確保されていた2013年度の期首在庫量（2万4千トン）まで積み増す。なお、4千トンは年明けから2月のバレンタイン需要期にかけて輸入される見通した。

▼輸入在庫増で過剰感も

最需要期の12月の供給量は、台風などの懸念材料を加味しても「十分に確保される」（農林水産省）。そのため、今回の追加輸入は、政府の規制改革推進会議による指定生乳生産者団体制度の抜本的な見直し議論と、バター不足問題を切り離すのがねらいでは、との見方も出ている。

ただ、実需者の国産需要が強く、流通関係者などからは「これ以上の輸入は、輸入在庫をだぶつかせるだけ」との指摘も挙がっており、今後の国内の牛乳・乳製品需給への影響などを注視する必要がある。

▼現場直視の基盤強化策を

台風が襲来した北海道などでは現在、酪農家が生乳生産の維持・回復に全力を挙げている。需給安定に万全を期することが理由としても、今回の追加輸入が、現場の増産意欲に悪影響を与えないよう配慮が不可欠だ。

昨今のバター不足問題は、離農の拡大や乳牛の飼養頭数の減少に伴う生産基盤の弱体化の現れだ。酪農経営は乳価の上昇などで改善しつつあるが、高齢化や人手不足などは深刻化しており、環太平洋連携協定（TPP）や指定生乳生産者団体制度の見直しなど先行き不安も非常に大きい。現場の実情を直視した基盤強化策の充実を急ぐ必要がある。